資料１

議題１　公共施設マネジメントについて（半田市提出）

市名	回答						
	(1)公共施設等総合管理計画の策定・見直しを行う担当部署	(2)公共施設包括管理委託実施の有無	(3)専門家（アドバイザー等）活用の有無	(3)【「有」「予定」と回答した場合】専門家（アドバイザー等）所属	(4)公有財産台帳に関するシステム活用の有無	(4)【「有」「予定」と回答した場合】システム活用の仕方やシステムの名称について	(5)公共施設更新（修繕・改築等）のルールについて
名古屋市	財政局財政部資産経営戦略室	無	無		有	資産評価の指標の１つである減価償却率について、公有財産管理システムデータを活用して算出。	市設建築物については、改築に替えて構造体の耐用年数まで使うことを目標に、リニューアル改修などの手法によって機能を向上または回復させることにより長寿命化を進めることとしている。 さらに、保有資産量削減に向けた基本ルールを下記のとおり設定している。 ①既存施設を更新（建替）する際には、延床面積を縮小する。 ②新規施設の整備（新設・増設）は行わない。 ③社会的なニーズなどへの対応のため、やむを得ず既存施設更新の際の増床や新規施設の整備（新設・増設）が必要な場合には、総量規制（中長期の保有資産量削減目標）の範囲内で対応する。
豊橋市	財務部　資産経営課	無	有	財務全般のアドバイザーとして有限責任監査法人トーマツに委託している	有	BIMMS基本データの整合性確認（マネジメントにおいて活用・連携はしていない） 名称：公有財産管理（財務会計システムの一部）	施設保全計画（個別施設計画）を軸に財政状況に合わせて実施している
岡崎市	財務部行政経営課	無	無		無		市有建築物管理保全基本方針に基づき、点検結果のデータや関連工事等を踏まえた短期保全計画を作成し、長寿命化に資する保全工事を実施している。
一宮市	財務部　資産経営課	無	無		無		公共施設等総合管理計画に基づいて、施設を80年を目途に使用すること、延床面積を削減することを基本的なルールとしています。大規模な更新等は、関係部長によって構成される公共施設マネジメント推進会議において、全庁的な観点から更新等の必要性を審議しています。
瀬戸市	経営戦略部政策推進課	無	無		有	財務会計システム「PPP」で財政課がデータ入力し、財政課が統括する。公共施設等総合管理計画に基づく施設の更新及び維持管理に係る中期計画の策定に際し、固定資産台帳を用いて施設別の老朽比率を算出し、計画の参考資料としています。	予算規模を考慮し、独自に作成したフローに基づいて整理し、修繕・改修を実施しています。
半田市	企画部企画課	無	予定	有限責任監査法人トーマツ	有	財務会計システム「FAST」で施設所管部署がデータを入力し、財政部署 が総括する。施設マネジメントには未活用。	予算規模と耐用年数を考慮し、順次更新する。 また、市職員による定期点検で老朽度（危険性）が高いものから順次対応する。
春日井市	建設部　施設管理課　施設マネジメント担当	無	有	有限責任監査法人 トーマツ	有	名称：春日井市財産管理システム 活用：施設管理部署から財産の異動報告を受けると、その異動をシステムへ入力。施設や土地の管理部署を検索したり、財産の現在高を確認するのに活用している。施設マネジメントには固定資産台帳のデータを活用している。	建物については、構造体耐久性調査の結果から、構造ごとに目標使用年数を設定し、その概ね半ばで大規模（長寿命化）改修を実施する。その他の修繕については、技術職員（建築）が現地調査等により優先度を判定し、効果的・効率的な予算執行を行っている。
豊川市	総務部　財産管理課　公共施設マネジメント係	無	無		有	（活用の仕方）建物の構造、築年数、面積などの確認に活用 （システム名称）豊川市公有財産ウェブシステム	実施計画、築年数、劣化度による工事優先度及び個別施設計画などから総合的に判断し、更新する対象施設を決定
津島市	総務部財政課	無	無		無		個別施設計画等に沿った内容で、更新や維持が明確である施設を順次更新していく。 また、緊急度の高いものから、技術系職員や見積業者との立会のもと対応する。
碧南市	総務部資産活用課	無	無		無		公共施設の健全度や必要性を見極め長寿命化を図るとともに、公共施設の複合化や統合等、様々な手法により施設総量の削減を目指すこととしている。 現状、施設管理者が定期的な点検を行い、長寿命化を図りながら、老朽度や危険度が高いものは優先して修繕・改築等を行っている。
刈谷市	企画財政部施設保全課	無	有	株式会社ファインコラボレート研究所 （改訂支援業務として委託契約済み）	予定	財務会計システム「FAST」で施設所管部署がデータを入力し、財政部署が総括する。施設マネジメント部署は、当該データをもとに集約している施設情報一覧の内容を精査・更新し、最新の施設保有状況を把握する。	部位別の更新周期や建物の目標耐用年数に基づき実行計画を作成し、予算規模に応じて年度間の平準化を図った上で、順次更新する。 また、市職員による定期点検により劣化状況を把握し、優先度を判定して実行計画に反映する。

議題１　公共施設マネジメントについて（半田市提出）

市名	回答						
	(1)公共施設等総合管理計画の策定・見直しを行う担当部署	(2)公共施設包括管理委託実施の有無	(3)専門家（アドバイザー等）活用の有無	(3)【「有」「予定」と回答した場合】専門家（アドバイザー等）所属	(4)公有財産台帳に関するシステム活用の有無	(4)【「有」「予定」と回答した場合】システム活用の仕方やシステムの名称について	(5)公共施設更新（修繕・改築等）のルールについて
豊　田　市	企画政策部　企画課	無	無		有	市独自の「公有財産管理システム」で公共施設の基本情報を管理している。 公共施設の総量把握、個別施設計画の策定対象施設の選定等に活用している。	公共建築物は目標使用年数を原則57年以上と設定し、15～20年間隔で長寿命化対策を実施している。インフラ施設は施設分野ごとに個別対応している。
安　城　市	企画部経営情報課	無	予定	名古屋工業大学（前回策定時のアドバイザー）	有	ア．内部事務システム「ＩＰＫＮＯＷＬＥＤＧＥ」の財産管理システム（富士通） イ．財政部署が総括する。施設マネジメントでは、公共建築物の把握のみで未活用。	各部署で所管している個別の計画等を踏まえ、予算規模と耐用年数を考慮し、順次更新。なお、保全工事（屋根・外壁等の修繕）分は、公共建築物保全計画に基づき平準化を図り、毎年度予算の一定額を確保。 公共建築物に関しては、目標耐用年数９０年（大規模改修（屋根・外壁・内装・機能回復等）４５年、保全工事２２年・６７年程度想定）。 劣化点検は、市職員、機械電気設備保守点検は、業者が行う。
西　尾　市	資産経営局　資産経営課	有	無		有	財務会計システム「FAST」を使用している。施設所管課が財産の異動内容を財政課へ報告し、財政課でデータ入力を行い、公有財産台帳を総括している。 現時点において、施設マネジメントには活用できていない。	予算や危険度を考慮した上で、公共施設長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、施設の更新を図る。
蒲　郡　市	総務部財務課	無	有	・令和３年度に「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を 活用し、アドバイザーの派遣を受ける予定 ・有限責任監査法人トーマツ	有	GISにて管理	予算編成の中で老朽度、危険性を聞き取りし、現場確認を行った上で、順次対応する。
犬　山　市	経営部 経営改善課　契約・資産活用グループ	無	無		予定	システムについては検討中であるが、施設所管課がデータ入力・データ管理をした上でシステムの総括的な管理を当課にて行うことが望ましいと考えている。	担当職員による点検などで優先度が高いと判断したものに対し、耐用年数などを踏まえて順次対応する。
常　滑　市	企画部企画課	無	無		無		公共施設アクションプランに基づき、予算規模と耐用年数を考慮しつつ順次更新することとなっています。また、市職員による定期点検で老朽度が高いものから順次対応しています。
江　南　市	総務部財政課	無	無		有	財務会計システム「FAST」　施設マネジメントには未活用	劣化度や過去の改修履歴等から判断した工事優先度の高い順に施設面積の減少を伴う複合化や統合を前提に更新を検討する。
小　牧　市	総務部　資産管理課	無	無		有	ジャパンシステム株式会社のシステムであり、普通財産等を管理するために活用しているが、施設マネジメントには未活用。	建物構造ごとに耐用年数を定めており、目標値まで建物が使用できるよう、計画的な予防保全を実施している。また、市職員による劣化調査により、危険性が高いもの、及び早急に改修の必要性のあるものについても対応している。
稲　沢　市	市長公室 企画政策課	無	無		有	財務書類作成システム「PPP」を活用し、毎年データ更新を管財部署が行っている。施設マネジメントには未活用。	予算規模と耐用年数を考慮し、順次更新する。また、施設所管課職員等による定期点検で老朽化（危険性）が高いものから順次対応する。
新　城　市	総務部財政課資産管理室	無	無		無		耐用年数を考慮し、職員による劣化度調査や施設の点検結果から優先順位を付け、改修費用の平準化に配慮しながら対応する。
東　海　市	企画部企画政策課公共施設マネジメント室	有	無		有	財務会計システム「FAST」で主に施設所管部署がデータを入力し、検査管財課がとりまとめている。施設マネジメントには未活用。	改築等について：公共建築物を目的型利用施設（市民体育館、芸術劇場など）と地域密着型施設（公民館、児童館など）に分け、主構造ごとに耐用年数を定めています。 目的型利用施設については、築６０年目の定期修繕時までに、施設のあり方を整理し、施設の方向性（建替え、廃止等）を判断すること、地域密着型施設については、耐用年数を迎える１０年前までに、複合化等を検討することを公共建築物再編計画の取組方針において定めています。 修繕について：保全実施計画（修繕周期に合わせる１０年計画）を策定しており、時間管理保全で進めています。（施設点検結果を反映する。） 業者点検は、法定点検、耐久度調査、インフラ関係等で、職員で判断が難しいもの等一部の施設で実施しています。 ※　公共建築物は、施設担当課職員で施設点検を実施し、建築部局職員が点検内容の確認を行い、老朽度等を設定しています。

議題１　公共施設マネジメントについて（半田市提出）

市名	回答						
	（1）公共施設等総合管理計画の策定・見直しを行う担当部署	（2）公共施設包括管理委託実施の有無	(3)専門家（アドバイザー等）活用の有無	(3)【「有」「予定」と回答した場合】専門家（アドバイザー等）所属	(4)公有財産台帳に関するシステム活用の有無	(4)【「有」「予定」と回答した場合】システム活用の仕方やシステムの名称について	(5)公共施設更新（修繕・改築等）のルールについて
大　府　市	企画政策部企画広報課	無	無		無		市職員もしくは業者の定期点検による老朽度（危険性）調査や施設更新計画などを基に、実施計画で総合的に判断し対応している。急を要する案件については、随時補正予算等の対応をしている。
知　多　市	総務部財政課	無	無		有	施設所管課からの異動情報を基に、財政課が財務会計システム「FAST」にデータを入力し、管理する。施設マネジメントには未活用。	耐用年数及び老朽化の度合いを考慮し、長寿命化が可能なものは長寿命化を行い、それ以外のものは順次更新する。
知　立　市	企画部財務課資産経営係	無	予定	ふるさと財団による公民連携アドバイザー派遣事業を申込している	無		耐用年数を考慮し、順次更新する。中長期的な視点から財政負担の縮減と平準化に向けた維持管理・修繕・更新等を実施する。大規模改修や更新のタイミングでの施設の複合化を検討する。
尾 張 旭 市	総務部　財政課　管財係	無	無		無		適切な日常点検・定期点検によって常に状態を把握し、施設カルテを活用した継続的な施設評価により、計画的に維持管理・修繕・更新等を進める。その際には、長期にわたって維持管理しやすい施設への改善や、市民ニーズを考慮した機能性や安全性の向上に努めるとともに、民間事業者の技術ノウハウ、資金を活用する新たな手法など、最も効率的・効果的な運営手法の検討を行う。
高　浜　市	総務部 財務グループ	無	無	－	無	－	原則として「公共施設総合管理計画」及び、毎年作成する「公共施設推進プラン」に基づき、計画的な更新を行っていく。ただし、施設所管グループにおいて定期的に実施する点検・診断の結果、別途更新が必要と判断された施設については、予算規模や緊急性などを総合的に勘案し、優先順位の高いものから順に行っていく。
岩　倉　市	総務部　行政課　財政グループ	無	無		有	財務会計システム「FAST」 財務会計システム「FAST」で施設所管部署がデータを入力し、行政課行政グループが総括する。固定資産台帳への連携に活用。施設マネジメントには未活用。	岩倉市公共施設長寿命化計画及び再配置計画に基づき、予算規模と耐用年数を考慮し、順次更新する。また、市職員による定期点検で老朽度（危険度）が高いものから順次対応する。
豊　明　市	企画政策課	無	有	内閣府の令和３年度ＰＰＰ／ＰＦＩに関する支援を活用し、優先的検討規程の策定及び運用支援を中心に、現在検討中の公共施設包括管理等についての支援もいただく予定。アドバイザーは、未定（これから内閣府にて業者選定を行う）。	無		明確なルールはないが、毎年度策定する実施計画の査定の中で、予算の制約や劣化状況等による優先順位を考慮しながら実施している。
日　進　市	総務部財務政策課	有	無		有	固定資産台帳データを用い、個別施設計画を策定。固定資産台帳に部位別改修経過年数を入力し、毎年度実施する施設点検時に活用しています。	修繕につきましては、修繕予算枠制度を設けています。固定資産台帳データ並びに建築技師及び財政担当による市内全施設現地調査をもとに、毎年度順位付けを行い予算化しています。 更新につきましては、総合管理計画にて旧耐震基準60年、新耐震基準80年を更新時期としており、年数が近づいた時点で構造体調査を実施し、更新に向けた順位付けを行っています。
田　原　市	企画部企画課	無	無		無		更新の必要性や耐用年数、予算状況等を考慮し、順次更新する。また、市職員や業者による点検で、老朽度（危険性）が高いものから順次対応する。
愛　西　市	総務部　財政課	無	無		有	財務会計システム「FAST」にて「固定資産台帳」を財政部署で入力・更新し「公有財産台帳」については、市独自で運用している「財産入札管理システム」にてその他私有資産を含め管理しており、２つのシステムを突合させることにより、施設マネジメントにも活用させている。	市職員又は、管理者（業者）が定期点検を年２回行い、危険性の高いものから対応する。

議題１　公共施設マネジメントについて（半田市提出）

市名	回答						
	(1)公共施設等総合管理計画の策定・見直しを行う担当部署	(2)公共施設包括管理委託実施の有無	(3)専門家（アドバイザー等）活用の有無	(3)【「有」「予定」と回答した場合】専門家（アドバイザー等）所属	(4)公有財産台帳に関するシステム活用の有無	(4)【「有」「予定」と回答した場合】システム活用の仕方やシステムの名称について	(5)公共施設更新（修繕・改築等）のルールについて
清　須　市	総務部財産管理課	無	無		有	財務会計システム「FAST」で財産管理課がデータを入力し、総括している。 施設マネジメントには未活用。	毎年度、施設所管課あて施設個別調査を行うことで、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画の進捗管理を行うとともに、施設の適切な維持管理に必要な修繕等について、ロードマップ（公共施設個別施設計画登載）を勘案しつつ、緊急性、予算規模等に応じて行う。
北名古屋市	総務部企画情報課	無	無		有	財務会計システム「FAST」で財政部署がデータ管理を行っている。施設マネジメントには未活用。	築年数や老朽度などから改修の優先度を定めて、順次対応する。
弥　富　市	総務部財政課管財グループ	無	予定	令和3年度にふるさと財団による公民連携アドバイザー派遣事業を活用する予定	無	各課から報告を受け、財政課管財グループで公有財産システム「Ｍｒ.管財Ⅲ」を入力し、管理をしている。公共施設マネジメントには未活用。	予算及び耐用年数、優先順位を考慮し、順次修繕・更新工事等を実施する。優先順位については、市職員等の点検による健全度及び施設の用途等による重要度により決定をする。
みよし市	財政課	無	無		無		市内の公共施設について、9割以上の施設で個別施設計画を作成。作成した個別施設計画（長寿命化及び予防的修繕）の実施時期を集約・一覧化した。これを基に今後長寿命化及び予防的修繕等を実施し、更新等も考えていく。また、施設の管理者及び職員による日常点検を年2回以上実施している
あ　ま　市	企画財政部　企画政策課	無	無		無		建築から20年目及び60年目を目途に予防保全修繕、40年目を目途に大規模修繕を実施し、80年目に更新する。 劣化状況調査により現状で支障が生じている部位の修繕を優先的に実施し、以降は、予防保全修繕、大規模修繕及び更新を計画期間50年を５期（１期10年）に分け実施。年度ごとの費用は、期ごとの費用の平均額とする。また、期をまたいだ工事の先送りは原則行わないこととした。
長久手市	総務部財政課	無	無		無		大規模修繕について、令和２年度策定の個別施設計画の中でその時期を位置付けており、その内容及び金額を参考に、５年以内に実施予定の修繕工事について、庁内のFM推進会議で協議・決定することになっています。